事後評価整理表の見方

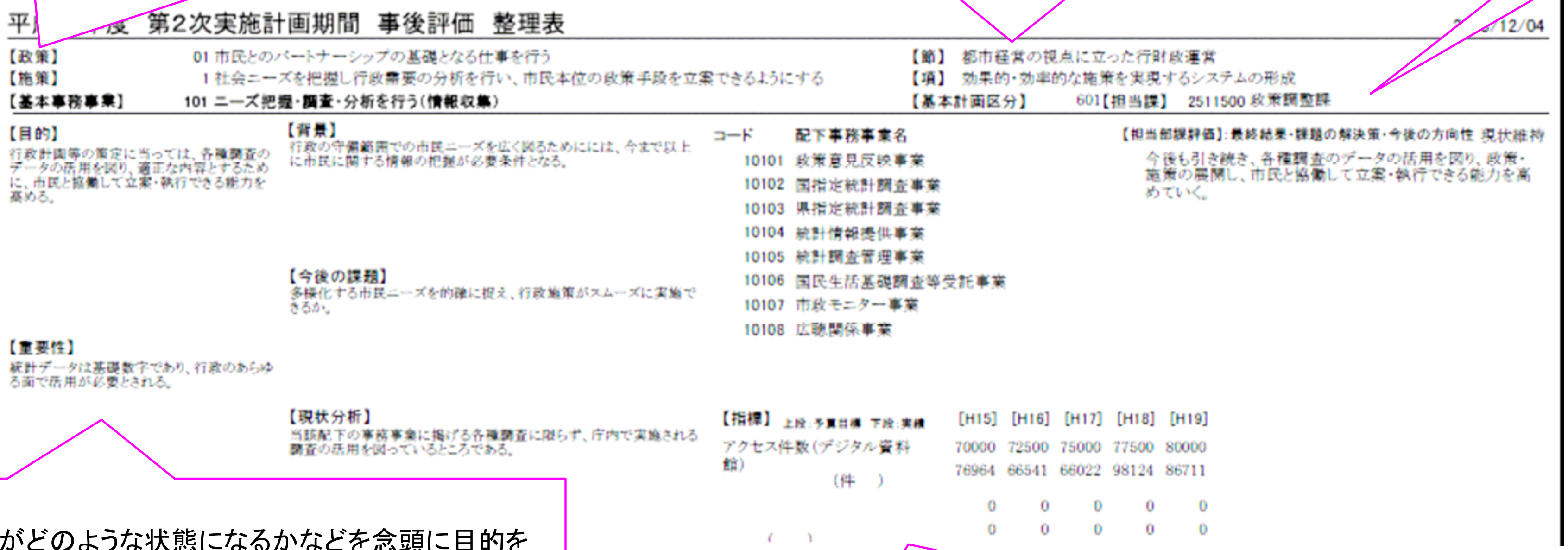
(1) 基本事務事業について

基本事務事業の評価調書については、A4用紙の上半分で一葉の調書となっています。

政策目的体系に沿って、「政策」「施策」「基本事務事業」のコードと名称を表示しています。この場合、「ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)」という基本事務事業を評価しています。

総合計画前期基本計画の施策の大綱(6節30項)にそって、「節」「項」の名称を表示しています。基本計画区分の601は6節1項であることを表しています。

この基本事務事業の担当課名です。


平　年度　第2次実施計画期間　事後評価　整理表　/12/04

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う

【施策】 1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする

【基本事務事業】 101 ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)

【節】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

【基本計画区分】 601【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】
行政計画等の策定に当っては、各種調査のデータの活用を図り、適正な内容とするために、市民と協働して立案・執行できる能力を高める。

【背景】
行政の守備範囲での市民ニーズを広く図るためにには、今まで以上に市民に関する情報の把握が必要条件となる。

【今後の課題】
多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政施策がスムーズに実施できるか。

【重要性】
統計データは基礎数字であり、行政のあらゆる面で活用が必要とされる。

【現状分析】
当該配下の事務事業に掲げる各種調査に限らず、庁内で実施される調査の活用を図っているところである。

コード	配下事務事業名
10101	政策意見反映事業
10102	国指定統計調査事業
10103	県指定統計調査事業
10104	統計情報提供事業
10105	統計調査管理事業
10106	国民生活基礎調査等受託事業
10107	市政モニター事業
10108	広聴関係事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
今後も引き続き、各種調査のデータの活用を図り、政策・施策の展開し、市民と協働して立案・執行できる能力を高めていく。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
アクセス件数(デジタル資料館)	70000	72500	75000	77500	80000
(件)	76964	66541	66022	98124	86711
	0	0	0	0	0
( )	0	0	0	0	0

【目的】
対象者がどのような状態になるかなどを念頭に目的を表現しています。
【重要性】
上記の目的を設定した理由を表現しています。
【背景】
社会的な潮流やニーズの変化を踏まえて表現しています。
【今後の課題】
第2次実施計画立案時の課題を表現しています。
【現状分析】
平成19年度までの実績を踏まえて、現状を分析しています。

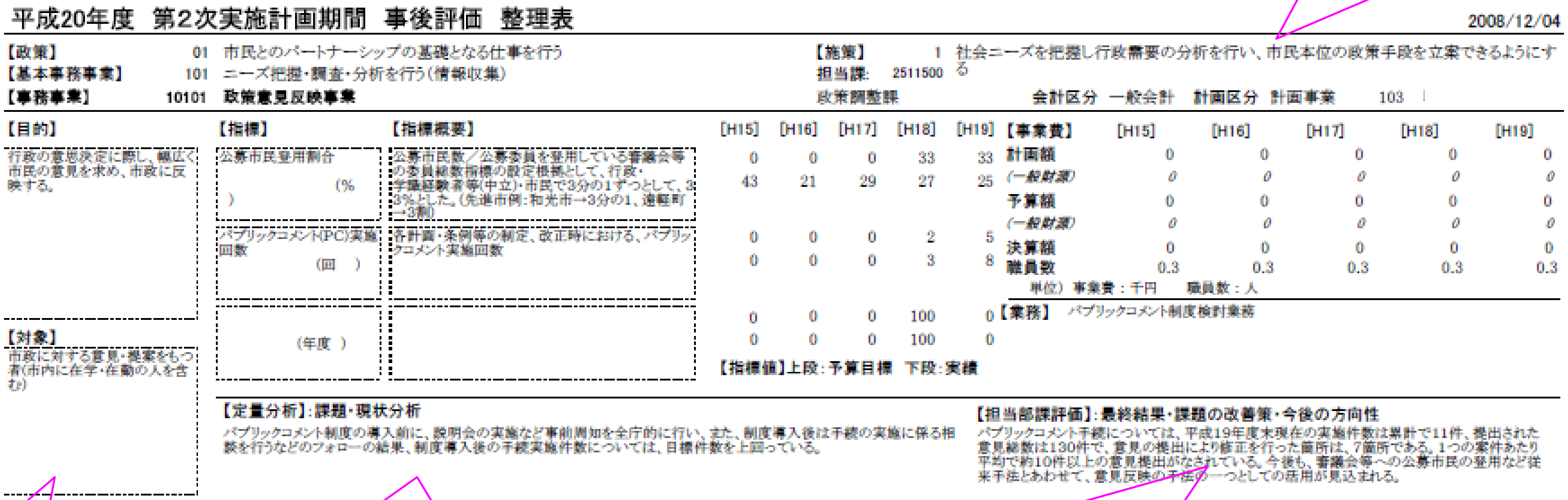
【配下事務事業名】
当該基本事務事業の手段としての位置づけとなる「事務事業」を掲載しています。
【指標】
この基本事務事業を評価する上での目安となるものさしです。2つまで設定できます。
計画期間中の目標値(上段)と実績値(下段)を表現しています。
【担当部課評価】
今後に向けての課題設定、解決策、方向性を表現しています。

(2) 事務事業について

事務事業の評価調書については、A4用紙の半分で一葉の調書となっています。

政策目的体系に沿って、「政策」「施策」「基本事務事業」「事務事業」のコードと名称を表示しています。この場合、「政策意見反映事業」という事務事業を評価しています。

担当課コード・名称、会計の区分（一般会計、特別会計など）、計画区分（実施計画掲載事業は「計画事業」、その他は「一般事業」）を表示しています。



平成20年度　第2次実施計画期間　事後評価　整理表　　2008/12/04

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
【基本事務事業】 101 ニーズ把握・調査・分析を行う（情報収集）
【事務事業】 10101 政策意見反映事業

【施策】 1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
担当課: 2511500 政策調整課
会計区分 一般会計　計画区分 計画事業　103

【目的】
行政の意思決定に際し、幅広く市民の意見を求め、市政に反映する。

【対象】
市政に対する意見・提案をもつ者（市内に在学・在勤の人を含む）

【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公募市民登用割合 （% ）	公募市民数／公募委員を登用している審議会等の委員総数指標の設定根拠として、行政・学識経験者等（中立）・市民で3分の1ずつとして、33%とした。（先進市例：和光市→3分の1、遠軽町→3割）	0	0	0	33	33
		43	21	29	27	25
パブリックコメント（PC）実施回数 （回 ）	各計画・条例等の制定、改正時における、パブリックコメント実施回数	0	0	0	2	5
		0	0	0	3	8
（年度 ）		0	0	0	100	0
		0	0	0	100	0

【指標値】上段：予算目標　下段：実績

【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
計画額	0	0	0	0	0
（一般財源）	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
予算額	0	0	0	0	0
（一般財源）	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
決算額	0	0	0	0	0
職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

単位）事業費：千円　職員数：人

【業務】 パブリックコメント制度検討業務

【定量分析】：課題・現状分析
パブリックコメント制度の導入前に、説明会の実施など事前周知を全庁的に行い、また、制度導入後は手続の実施に係る相談を行うなどのフォローの結果、制度導入後の手続実施件数については、目標件数を上回っている。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性
パブリックコメント手続については、平成19年度末現在の実施件数は累計で11件、提出された意見総数は130件で、意見の提出により修正を行った箇所は、7箇所である。1つの案件あたり平均で約10件以上の意見提出がなされている。今後も、審議会等への公募市民の登用など従来手法とあわせて、意見反映の手法の一つとしての活用が見込まれる。

【目的】
対象者がどのような状態になるかなどを念頭に目的を表現しています。
【対象】
なるべく具体的になるように表現しています。

【指標】
この事務事業を評価する上での目安となるものさしです。3つまで設定できます。指標概要には、計算式や設定した理由などを表現しています。
計画期間中の目標値（上段）と実績値（下段）を表現しています。

【定量分析】
平成19年度までの実績を踏まえて、現状を分析しています。

【事業費】
この事務事業に関連する計画期間内の事業費を5段で表記しています（上から、「平成18年度サマーレビューにおける計画額」「そのうちの一般財源額」「当初予算額」「そのうちの一般財源額」「決算額」）。
また、正規職員数も事務事業に割り振って表記しています。

【業務】
当該事務事業の手段としての位置づけとなる「業務」を掲載しています。

【担当部課評価】
今後に向けての課題設定、解決策、方向性を表現しています。

(3) 計画事業について

第2次実施計画に掲載されている事務事業については、事務事業の評価調書の下に、A4用紙の半分の調書を追加しています。

【計画事業名】
対応する第2次実施計画の計画番号・名称です。
【節項コード】等
総合計画前期基本計画の施策の大綱（6節30項）にそって、「節」「項」の名称を表示しています。節項コードの103は1節3項であることを表しています。

【計画事業】

【計画事業名】市民の意見を反映した政策案づくり事業

【節項コード】 103 【節名】連携型地域社会の形成

【項名】市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメント制定②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査
実績		①各先進自治体の調査・研究（横須賀市・浜松市・千葉市・川口市の資料収集・比較分析）②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①経営会議等への付議による、制度実施に対する庁内合意の形成。「松戸市パブリックコメント手続実施要綱（案）」の作成。②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手

第2次実施計画期間内の具体的な事業内容を表記しています。
上段は、第2次実施計画時の計画内容。
下段は、年度ごとの実績。